

株式会社日本取引所グループ 2016 年度第 2 四半期決算説明会
主な質疑応答（要旨）

（2016 年 11 月 1 日開催）

（1）

- Q: 経営環境の変化に伴い、今期の収益と経費の計画を抑制する見直しを行っているが、中期経営計画の収益上乘せ計画に何らかの影響は出るのか。
- A: 上期の市況の実績等を踏まえ、今期の業績予想を修正しましたが、営業費用をコントロールすることで、今期の利益目標は引き下げず、また、将来に向けた必要な成長投資を確保することで、中期経営計画における営業収益の上積み 150 億円の目標の達成を目指します。

（2）

- Q: 中期経営計画における ETF の品揃えと流動性の強化に向けて、たとえば、現下の低金利環境を踏まえ、高配当型の ETF や債券型の ETF の導入によって、売買代金が増加していくと思うが、その時間軸は。
- A: ETF を組成するアセットマネジメント会社など、社外の関係者とも協力しながら、そのような ETF の導入も含め、今年からの中期経営計画における 3 年間でマイルストーンを設定して進めています。

（3）

- Q: JPX はブロックチェーンに関するワーキング・ペーパーを公表したが、この分野において今後どうしていきたいか。
- A: ブロックチェーンに関する実証実験により、金融商品市場における清算や決済分野においては、取引の秘匿性と、その中立性を確保する第三者的な機関の存在が必要であることが確認できました。今後は、ブロックチェーン技術の金融市場インフラへの具体的適用に向けて、課題の整理・解決に向けて取り組んでまいります。

（4）

- Q: 上半期において、どのような費用の抑制が実現したのか。
- A: 小さい費用の抑制の積み上げですが、一例として、システムの運用効率化による維持・保守費の減少が挙げられます。

（5）

- Q: 下半期のデリバティブの想定取引高の設定の背景は。
- A: 7 月のデリバティブ売買システムの刷新によるシステム処理能力の向上や、営業活動の結果、新たに取引に参加いただいた投資家や、参加を予定している投資家もいらっしゃるという状況を踏まえ、下半期の取引高を設定しています。

（6）

- Q: 自己資本の目標水準はあるか。
- A: 現在の中期経営計画で目標としている新たな事業への進出による多角的な事業ポートフォリオの構築を見据えた新事業拡大に伴うリスクの増加、また清算機関の強靱性強化に関する国際的規制の動向を踏まえ、今後、必要となる自己資本額の金額を増やしていく可能性もあると考えています。

(7)

Q: 追加的な自己株式取得の可能性をどう考えているか。自己株式取得は株価水準に関わらず進めていくのか。

A: 現時点で追加的な自己株式取得に関して決定している事項はありませんが、現在実施している自己株式取得は、資本と負債のリバランスを目的として行っており、仮に取得が進捗しないような場合には、この目的に鑑みて、現在の取得期間が終了した際に再度検討いたします。

(8)

Q: 資本と負債のリバランスの観点で、低金利が長期化する場合、株主還元や配当性向の考え方に影響が出てくるか。

A: 株主還元の考え方は、配当性向の目標を60%程度とし、更なる株主還元については今後の成長投資を考慮しつつ柔軟に対応するというものです。前年度に、配当性向を以前の40%から60%に引き上げたところであり、現時点でこの考え方に変更の予定はありません。

(9)

Q: 金融審議会においてPTS(私設取引システム)への規制緩和、市場間競争の議論がされているが、どのような分野で競争があり得るのか。またその中での施策は。

A: 個別の論点として、PTSへの信用取引の解禁の是非が議論されていると認識していますが、市場の公正性や透明性、投資者保護が確保されることがまずは前提になると思います。そのうえで、適切な市場間競争によって市場全体の流動性が向上するというのであれば良い影響もあるものと考えています。

(10)

Q: 金融審議会におけるHFT(高速取引)規制に関する議論についてどう考えているか。

A: 欧米での規制の動きを踏まえた上で、HFTを一律に排除するのではなく流動性を提供する機能を尊重し、そのうえで、実態を適切に把握するための制度の構築について議論されていると聞いており、市場の透明性、信頼性の向上につながっていくものと考えています。

以上